

# ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

## 運用報告書 (全体版)

第78期 (決算日 2025年1月15日)

第79期 (決算日 2025年4月15日)

(作成対象期間 2024年10月16日~2025年4月15日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月11日~2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額(1万円当り。以下同じ。)が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 <ol style="list-style-type: none"><li>収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。</li><li>収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。</li></ol>	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	騰落率	(参考指数)	騰落率			
70期末 (2023年 1月16日)	円 11,925	円 210	% 0.4	3,092.40	% 0.6	% 96.1	% -	百万円 9,559
71期末 (2023年 4月17日)	12,789	30	7.5	3,363.69	8.8	92.1	2.0	11,411
72期末 (2023年 7月18日)	13,875	430	11.9	3,744.61	11.3	94.7	2.4	16,948
73期末 (2023年10月16日)	14,616	30	5.6	3,814.63	1.9	94.4	1.3	21,490
74期末 (2024年 1月15日)	15,472	530	9.5	4,243.56	11.2	97.6	1.3	25,588
75期末 (2024年 4月15日)	18,005	80	16.9	4,673.03	10.1	94.2	2.4	33,007
76期末 (2024年 7月16日)	18,087	580	3.7	4,939.90	5.7	98.8	-	35,535
77期末 (2024年10月15日)	17,401	80	△ 3.4	4,677.71	△ 5.3	97.6	-	35,797
78期末 (2025年 1月15日)	16,728	580	△ 0.5	4,629.32	△ 1.0	98.4	-	32,534
79期末 (2025年 4月15日)	15,610	80	△ 6.2	4,373.54	△ 5.5	96.2	-	30,414

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

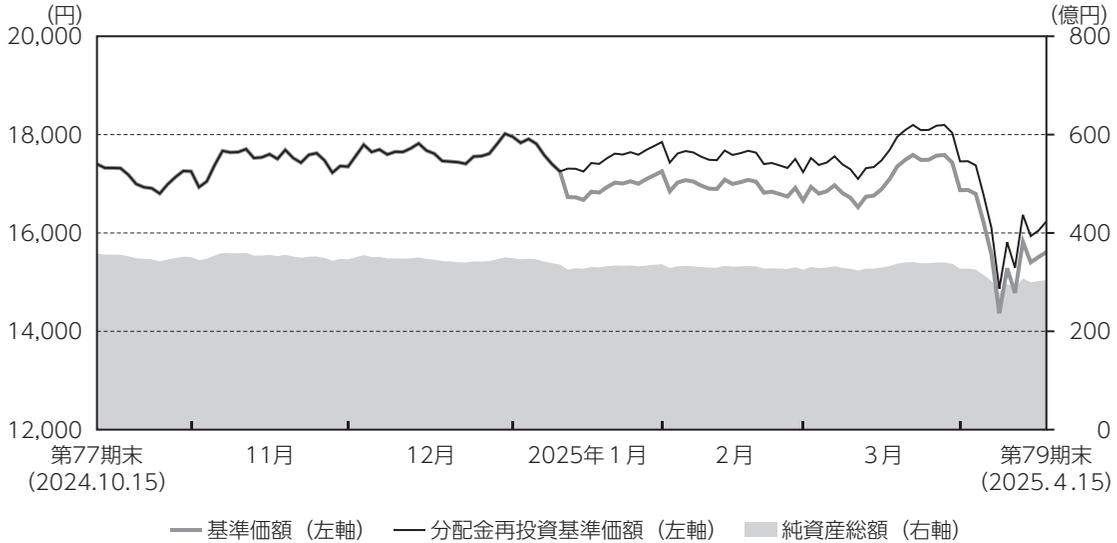
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額・騰落率

第78期首：17,401円

第79期末：15,610円（既払分配金660円）

騰落率：△6.7%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

米国の関税政策への警戒が高まり、国内株式市況が下落したことにより、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第78期	(期首) 2024年10月15日	円 17,401	% -	4,677.71	% -	% 97.6	% -
	10月末	17,253	△0.9	4,629.83	△1.0	97.6	-
	11月末	17,348	△0.3	4,606.07	△1.5	95.4	-
	12月末	17,955	3.2	4,791.22	2.4	98.1	-
	(期末) 2025年1月15日	17,308	△0.5	4,629.32	△1.0	98.4	-
第79期	(期首) 2025年1月15日	16,728	-	4,629.32	-	98.4	-
	1月末	17,252	3.1	4,797.95	3.6	96.0	-
	2月末	16,660	△0.4	4,616.34	△0.3	95.6	1.0
	3月末	16,870	0.8	4,626.52	△0.1	96.6	-
	(期末) 2025年4月15日	15,690	△6.2	4,373.54	△5.5	96.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024.10.16~2025.4.15)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、米国の景気および関税懸念により下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことや、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となり、さらに4月には米国の関税引き上げの発表を受け、下落して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだとみられるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、為替の変動による企業業績への影響などに留意しつつ、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受け、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しましたが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2024.10.16~2025.4.15)

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、鉄鋼、食料品、ゴム製品などの組入比率を引き上げた一方で、非鉄金属、卸売業、機械などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、銀行業、機械、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して本田技研工業、日立製作所、KDDIなどを売却した一方で、ソフトバンク、パナソニックホールディングス、トヨタ自動車などを買付けました。ソフトバンクは、競争環境が激しくなる中で、相対的な業績の安定性と配当還元の高さを評価しました。パナソニックホールディングスは、より抜本的な構造改革の進展と株主還元の向上に注目しました。トヨタ自動車は、株価の下落に対して、今後の自動車生産の回復による業績拡大や株主還元の強化に期待しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

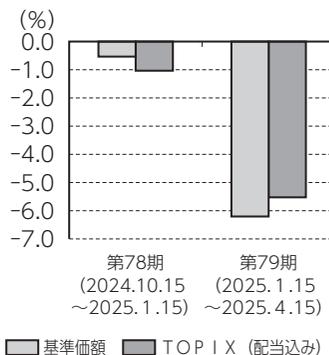
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

#### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：銀行業のオーバーウエート、電気機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：コーエーテックホールディングス、大林組、丸井グループ

#### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエート、石油・石炭製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：コスモエネルギーホールディングス、東京海上ホールディングス、本田技研工業



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第78期	第79期
	2024年10月16日 ～2025年1月15日	2025年1月16日 ～2025年4月15日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>580</b>	<b>80</b>
対基準価額比率（%）	3.35	0.51
当期の収益（円）	－	80
当期の収益以外（円）	580	－
翌期繰越分配対象額（円）	10,791	10,944

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第78期	第79期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	✓ 229.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	8,076.06	8,263.77
(d) 分配準備積立金	✓ 3,294.99	2,531.26
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,371.05	11,024.45
(f) 分配金	580.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,791.05	10,944.45

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

東京証券取引所（東証）による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。トランプ米国政権の関税政策による影響は不透明で、人件費などのコストの増加が企業業績の重しとなることに注意が必要ですが、足元で予想EPS（一株当たり純利益）が改善傾向にあることから、株価は堅調に推移すると考えます。

米国の経済政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受け、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第78期～第79期 (2024.10.16～2025.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	118円	0.687%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,115円です。
（投 信 会 社）	(58)	(0.341)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(52)	(0.302)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(8)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.081	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(14)	(0.081)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	132	0.770	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

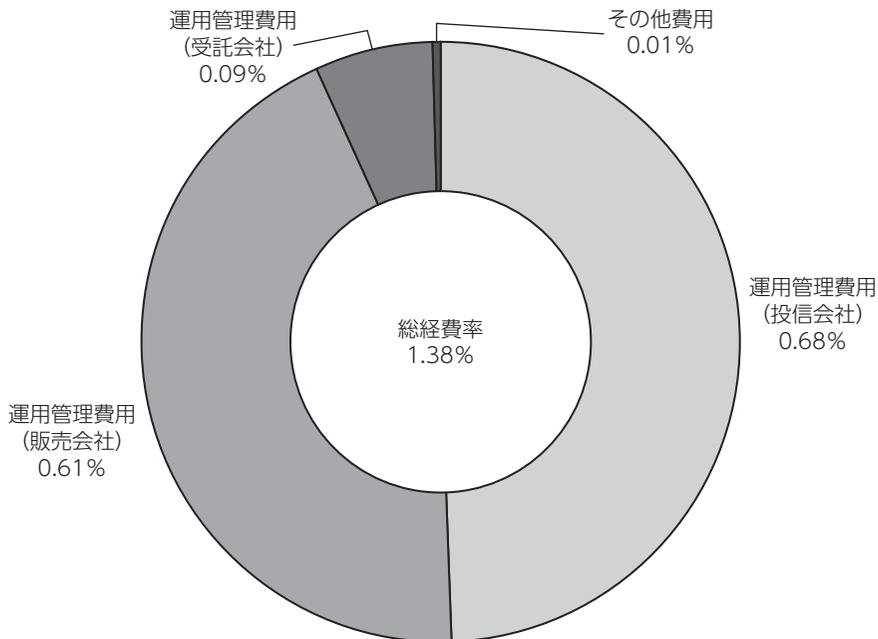
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

決算期	第 78 期 ~ 第 79 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	204,335	1,204,200	781,385	4,671,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

項 目	第 78 期 ~ 第 79 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	28,345,097千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,565,656千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.66	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 12,942	百万円 4,110	% 31.8	百万円 15,402	百万円 4,775	% 31.0
株式先物取引	2,108	2,108	100.0	2,094	2,094	100.0
コール・ローン	144,412	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合77.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

項 目	第78期～第79期
売買委託手数料総額 (A)	27,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,286千円
(B)÷(A)	30.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第77期末	第 79 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	6,042,891	5,465,841	30,540,386

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項 目	第 79 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	30,540,386	99.5
コール・ローン等、その他	149,931	0.5
投資信託財産総額	30,690,318	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月15日)、(2025年4月15日)現在

項目	第78期末	第79期末
(A) 資産	33,896,075,519円	30,690,318,531円
コール・ローン等	186,144,177	149,931,877
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	33,629,331,342	30,540,386,654
未収入金	80,600,000	-
(B) 負債	1,361,190,959	275,620,268
未払収益分配金	1,128,031,354	155,874,090
未払解約金	111,847,973	7,855,582
未払信託報酬	120,828,371	110,963,527
その他未払費用	483,261	927,069
(C) 純資産総額(A - B)	32,534,884,560	30,414,698,263
元本	19,448,816,458	19,484,261,303
次期繰越損益金	13,086,068,102	10,930,436,960
(D) 受益権総口数	19,448,816,458口	19,484,261,303口
1万口当り基準価額(C/D)	16,728円	15,610円

\* 当作成期首における元本額は20,571,892,903円、当作成期間（第78期～第79期）中における追加設定元本額は2,542,410,512円、同解約元本額は3,630,042,112円です。

\* 第79期末の計算口数当りの純資産額は15,610円です。

■損益の状況

第78期 自2024年10月16日 至2025年1月15日  
第79期 自2025年1月16日 至2025年4月15日

項目	第78期	第79期
(A) 配当等収益	87,933円	149,203円
受取利息	87,933	149,203
(B) 有価証券売買損益	△ 64,422,742	△ 1,916,657,127
売買益	40,538,647	35,985,889
売買損	△ 104,961,389	△ 1,952,643,016
(C) 信託報酬等	△ 121,311,632	△ 111,407,335
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 185,646,441	△ 2,027,915,259
(E) 前期繰越損益金	5,169,867,069	3,601,794,996
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	9,229,878,828 ( 15,706,994,302)	9,512,431,313 ( 16,101,360,080)
(売買損益相当額)	(△ 6,477,115,474)	(△ 6,588,928,767)
(G) 合計(D + E + F)	14,214,099,456	11,086,311,050
(H) 収益分配金	△ 1,128,031,354	△ 155,874,090
次期繰越損益金(G + H)	13,086,068,102	10,930,436,960
追加信託差損益金 (配当等相当額)	9,229,878,828 ( 15,706,994,302)	9,512,431,313 ( 16,101,360,080)
(売買損益相当額)	(△ 6,477,115,474)	(△ 6,588,928,767)
分配準備積立金	5,280,335,866	5,223,100,284
繰越損益金	△ 1,424,146,592	△ 3,805,094,637

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第78期	第79期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	446,984,281円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	15,706,994,302	16,101,360,080
(d) 分配準備積立金	6,408,367,220	4,931,990,093
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	22,115,361,522	21,480,334,454
(f) 分配金	1,128,031,354	155,874,090
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	20,987,330,168	21,324,460,364
(h) 受益権総口数	19,448,816,458口	19,484,261,303口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 78 期	第 79 期
1 万口当り分配金（税込み）	580円	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### 《お知らせ》

##### ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

##### <変更前>

##### （運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

##### <変更後>

##### （運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

-----  
 2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第40期 (決算日 2025年4月15日)

(作成対象期間 2024年10月16日～2025年4月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

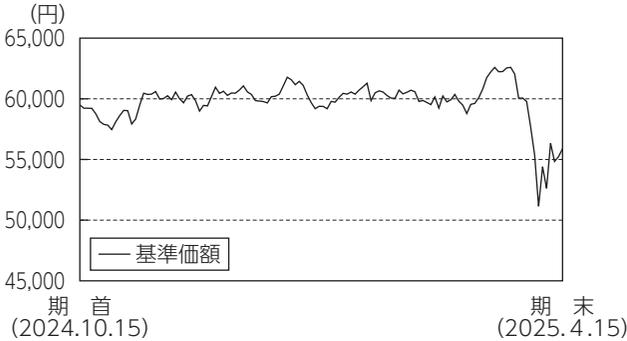
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当学期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	%	騰落率	%			
(期首)2024年10月15日	59,493	-	4,677.71	-	97.2	-	-
10月末	59,022	△0.8	4,629.83	△1.0	97.6	-	-
11月末	59,415	△0.1	4,606.07	△1.5	95.4	-	-
12月末	61,570	3.5	4,791.22	2.4	98.1	-	-
2025年1月末	61,282	3.0	4,797.95	2.6	96.1	-	-
2月末	59,239	△0.4	4,616.34	△1.3	95.7	1.0	-
3月末	60,049	0.9	4,626.52	△1.1	96.7	-	-
(期末)2025年4月15日	55,875	△6.1	4,373.54	△6.5	95.8	-	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：59,493円 期末：55,875円 騰落率：△6.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国の関税政策への警戒が高まり、国内株式市況が下落したことにより、当ファンドの基準価額が下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、米国の景気および関税懸念により下落しました。

国内株式市況は、当学期期首より、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことや、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となり、さらに4月には米国の関税引き上げの発表を受け、下落して当学期末を迎えました。

◆前作学期末における「今後の運用方針」

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場が一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだとみられるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できること

から、堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、為替の変動による企業業績への影響などに留意しつつ、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受け、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しましたが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、鉄鋼、食料品、ゴム製品などの組入比率を引き上げた一方で、非鉄金属、卸売業、機械などの組入比率を引き下げました。当学期期末では、銀行業、機械、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して本田技研工業、日立製作所、KDDIなどを売却した一方で、ソフトバンク、パナソニックホールディングス、トヨタ自動車などを買付けました。ソフトバンクは、競争環境が激しくなる中で、相対的な業績の安定性と配当還元の高さを評価しました。パナソニックホールディングスは、より抜本的な構造改革の進展と株主還元の向上に注目しました。トヨタ自動車は、株価の下落に対して、今後の自動車生産の回復による業績拡大や株主還元の強化に期待しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当学期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当学期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：銀行業のオーバーウエート、電気機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：コーエーテックホールディングス、大林組、丸井グループ

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエート、石油・石炭製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：コスモエネルギーホールディングス、東京海上ホールディングス、本田技研工業

《今後の運用方針》

東京証券取引所（東証）による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。トランプ米国政権の関税政策による影響は不透明で、人件費などのコストの増加が企業業績の重しとなることに注意が必要ですが、足元で予想EPS（一株当たり純利益）が改善傾向にあることから、株価は堅調に推移すると考えます。

米国の経済政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受け、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	48円 (48) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	48

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### (1) 株 式

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	11,789.9 ( 391.2)	12,942,873 ( - )	9,299.5	15,402,223

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,108	2,094	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 株 式

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソフトバンク		5,749.3	1,222,049	212	本田技研		848	1,149,836	1,355
パナソニック	ホールディング	476.8	887,349	1,861	KDDI		242.1	956,154	3,949
トヨタ自動車		301.1	840,591	2,791	日立		241.9	934,226	3,862
T&Dホールディングス		221.2	641,202	2,898	MS & AD		222.2	715,614	3,220
野村ホールディングス		631.6	600,336	950	フジクラ		118.7	690,263	5,815
アイシン		283.6	473,746	1,670	IHI		73.8	649,116	8,795
住友ゴム		257.1	457,426	1,779	大東建託		37.2	574,174	15,434
三井化学		134.1	457,096	3,408	ネットワンシステムズ		119	536,023	4,504
日本製鉄		136.5	431,118	3,158	コスモエネルギーHLDGS		78.7	452,620	5,751
東京エレクトロン		17.2	418,880	24,353	日本電信電話		2,975.5	434,616	146

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
<b>水産・農林業 (-)</b>							<b>非鉄金属 (3.9%)</b>						<b>上組</b>							
ニッスイ	239.6	-	-				大紀アルミニウム	247.8	69	62,169			情報・通信業 (6.2%)							
<b>鉱業 (0.3%)</b>							住友電工	680	669.7	1,438,515			コーエーテックモHD	169.7	165.7	380,778				
日鉄鉱業	5.8	20.6	126,072				フジクラ	118.7	-	-			ネットワークシステムズ	119	-	-				
<b>建設業 (5.5%)</b>							AREホールディングス	115.1	-	-			B I P R O G Y	100.6	76.4	337,993				
コムシスホールディングス	24.5	-	-				<b>金属製品 (0.5%)</b>						日本電信電話	2,975.5	-	-				
大林組	493.2	427.2	868,284				高周波熱錬	89.1	-	-			KDD I	241.4	90.8	228,362				
鹿島建設	168	167.9	507,561				マルゼン	58.7	58.3	182,187			ソフトバンク	-	5,749.3	1,233,799				
住友林業	78	-	-				日本発条	175.4	-	-			光通信	4.7	4.6	178,158				
積水ハウス	141	137.7	437,748				<b>機械 (9.9%)</b>						<b>卸売業 (5.9%)</b>							
関電工	-	111.9	296,031				タクマ	-	105.6	185,856			エレマテック	35.2	-	-				
<b>食料品 (3.5%)</b>							ツガミ	181	218.9	352,429			ダイワボウHD	279.5	272.9	630,808				
森永乳業	-	70	230,720				芝浦機械	27.4	-	-			萩原電気HL D G S	30.9	30.9	89,424				
アサヒグループホールディン	-	118.4	232,004				F U J I	-	94.3	183,979			ダイトロン	80.1	78.2	237,728				
コカ・コーラボラーツJHD	69.6	68	167,688				オーエスジー	65	63.5	101,568			日本紙パルプ	239	-	-				
日清オイリオグループ	57.5	56.1	270,963				小松製作所	405.9	399.7	1,636,771			三菱商事	505.3	496.9	1,230,572				
日本たばこ産業	110.3	108.1	454,992				C K D	33.1	-	-			阪和興業	75	17.5	78,400				
<b>繊維製品 (0.7%)</b>							S A N K Y O	490.2	483.8	975,824			<b>小売業 (1.9%)</b>							
グンゼ	76.3	-	-				竹内製作所	25.2	25.2	110,628			パルグループHL D G S	80.5	-	-				
T S Iホールディングス	-	272.2	264,578				日本精工	543.5	-	-			丸井グループ	219.7	256.3	717,640				
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>							三菱重工	198.7	92.9	237,916			<b>銀行業 (11.9%)</b>							
王子ホールディングス	-	476.5	288,663				I H I	73.8	-	-			三菱UFJフィナンシャルG	961.3	946.6	1,594,074				
<b>化学 (4.8%)</b>							<b>電気機器 (7.2%)</b>						三井住友トラストグループ	249.1	262.3	867,688				
共和レザー	80.6	78.7	51,076				日立	297.3	58.4	192,486			三井住友フィナンシャルG	573.6	529.1	1,704,760				
日産化学	85.9	-	-				富士電機	21.8	-	-			ふくおかフィナンシャルG	55.3	54	183,168				
日本曹達	90.8	88.7	235,055				ダイヘン	67	72	414,720			山陰合同銀行	200.3	195.6	221,614				
東ソー	100.5	98.1	191,981				I D E C	-	51	112,455			<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>							
東亜合成	276.8	150.6	199,469				パナソニック ホールディン	-	476.8	724,736			S B Iホールディングス	34	33.2	114,971				
三菱瓦斯化学	116.5	113.8	245,182				ヒロセ電機	-	14.6	222,285			野村ホールディングス	-	204.3	158,148				
三井化学	-	131	400,991				マクセル	52	-	-			<b>保険業 (6.8%)</b>							
リケンテクノス	82.3	-	-				芝浦電子	24	-	-			MS & A D	274	54	158,490				
日本精化	29.6	12.5	24,912				キヤノン	91.7	102.1	439,438			東京海上HD	371.9	366.5	1,846,793				
中国塗料	69.2	67.6	131,617				東京エレクトロン	15.8	32.2	643,678			T & Dホールディングス	-	221.2	606,309				
富士フイルムHL D G S	130	126.9	341,297				<b>輸送用機器 (8.5%)</b>						<b>その他金融業 (0.9%)</b>							
<b>医薬品 (3.5%)</b>							いすゞ自動車	284.1	264.4	479,621			オリックス	132.7	129.6	352,123				
武田薬品	186.8	231.9	964,704				トヨタ自動車	365.2	605.7	1,513,644			<b>不動産業 (3.2%)</b>							
サワイグループHD	159.3	204.4	389,382				新明和工業	128.6	128.6	165,894			大東建託	51.2	14	216,090				
<b>石油・石炭製品 (1.8%)</b>							プレス工業	188	188	97,948			地主	-	63.3	125,967				
ENEOSホールディングス	-	514.9	341,687				アイシン	336.4	605.4	903,862			オープンハウスグループ	-	61.4	368,768				
コスモエネルギーHL D G S	136.8	64	355,584				本田技研	779.8	-	-			東急不動産HD	448.8	438.3	428,613				
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>							愛三工業	-	52.3	99,997			カチタス	-	42.5	85,467				
TOYO T I R E	207.5	202.6	497,990				<b>その他製品 (0.4%)</b>						<b>サービス業 (0.5%)</b>							
住友ゴム	-	251.1	402,387				イトーキ	-	107.5	171,570			U Tグループ	89.1	-	-				
<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>							<b>電気・ガス業 (3.0%)</b>						ベルシステム24HL D G S	179.2	106.6	120,458				
アジアパイルHD	-	73.6	64,841				九州電力	336	584.3	719,565			乃村工務社	104.9	102.4	86,630				
<b>鉄鋼 (2.4%)</b>							大阪瓦斯	94.7	126.5	422,510			<b>合計</b>							
日本製鉄	57.6	147.4	435,714				<b>陸運業 (1.7%)</b>						株数・金額	千株	千株	千円				
東京製鐵	65.5	-	-				セノーグループHL D G S	110.7	-	-			銘柄数<比率>	19,504.2	22,385.8	38,321,277				
大和工業	-	16.2	126,975				セイノーホールディングス	292.1	285.2	642,698				93銘柄	91銘柄	<95.8%>				
中部鋼鉄	-	37.2	75,702				九州旅客鉄道	96.8	-	-										
大同特殊鋼	-	206.4	207,019				<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>													
栗本鉄工所	-	20.9	92,169				三菱倉庫	75.8	412.4	381,470										

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	38,321,277	95.0
コール・ローン等、その他	2,036,634	5.0
投資信託財産総額	40,357,912	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>40,357,912,182円</b>
コール・ローン等	1,053,115,334
株式(評価額)	38,321,277,670
未収入金	259,200,050
未収配当金	724,319,128
<b>(B) 負債</b>	<b>350,426,225</b>
未払金	350,426,225
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>40,007,485,957</b>
元本	7,160,200,324
次期繰越損益金	32,847,285,633
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>7,160,200,324口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	55,875円

\* 期首における元本額は7,633,435,406円、当作成期間中における追加設定元本額は368,024,433円、同解約元本額は841,259,515円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ好配当日本株投信 (季節点描) 5,465,841,012円  
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 13,528,209円  
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 8,973,001円  
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 195,000,091円  
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 25,550,358円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 184,693,573円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 374,159,431円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 892,454,649円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は55,875円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年10月16日 至2025年4月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>812,229,547円</b>
受取配当金	810,063,001
受取利息	2,159,732
その他収益金	6,814
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 3,344,577,305</b>
売買益	1,227,126,505
売買損	△ 4,571,703,810
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 14,215,800</b>
取引益	6,415,000
取引損	△ 20,630,800
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 2,546,563,558</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>37,780,025,109</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 4,193,319,485</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>1,807,143,567</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>32,847,285,633</b>
次期繰越損益金(H)	32,847,285,633

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。